

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月13日
【四半期会計期間】	第4期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	技研ホールディングス株式会社
【英訳名】	Giken Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐々木 ベジ
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田東松下町17番地
【電話番号】	東京 6276 局 9393 番（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部リーダー 高橋 基
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田東松下町17番地
【電話番号】	東京 6276 局 9393 番（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部リーダー 高橋 基
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第3期 第2四半期連結 累計期間	第4期 第2四半期連結 累計期間	第3期
会計期間	自2019年 4月1日 至2019年 9月30日	自2020年 4月1日 至2020年 9月30日	自2019年 4月1日 至2020年 3月31日
売上高 (千円)	4,685,559	4,300,169	10,008,698
経常利益 (千円)	589,012	450,126	1,205,480
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	293,725	293,343	656,052
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	294,099	420,651	608,404
純資産額 (千円)	7,826,365	8,544,931	8,140,570
総資産額 (千円)	12,597,841	13,288,800	12,745,324
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	18.09	18.07	40.40
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.1	64.3	63.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,413,872	681,415	815,225
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	84,875	817,271	386,849
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	285,623	188,508	441,907
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	4,180,019	3,007,999	2,954,798

回次	第3期 第2四半期連結 会計期間	第4期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2019年 7月1日 至2019年 9月30日	自2020年 7月1日 至2020年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	10.74	15.29

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、第1四半期連結会計期間より、株式会社アゼトメディカルを当社子会社といたしました。現時点での重要性が乏しいため、連結の範囲に含めておりません。

この結果、当社グループの連結子会社は3社、非連結子会社は1社となりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、内外における新型コロナウイルス感染症の影響から引き続き厳しい状態にあるものの、緩和的な金融環境や政府の経済対策の効果による個人消費にも支えられ、小幅ながら持ち直しつつあるものの、欧米において再び感染が拡大傾向にあり、海外経済の外需の先行きも楽観できず、不透明感が漂っております。

当社グループが属する建設関連業界におきましては、民間設備投資は企業業績悪化の影響に伴い減少傾向にあるものの、公共建設投資におきましては緩やかな増加が続いております。しかしながら、恒常的な技能労務者不足が顕在しており、事業収益においても予断を許さない状況が続いております。

このような中、当社グループは社会資本整備の一翼を担う企業集団として列島各地で頻発する自然災害への復旧支援に尽力すべく、事業活動を行ってまいりました。

この結果、公共事業関連の受注が堅調に推移したこともあり、受注高は前年同期比29.1%増の5,216百万円、売上高は前年同期比8.2%減の4,300百万円、営業利益は前年同期比21.8%減の442百万円、経常利益は前年同期比23.6%減の450百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比0.1%減の293百万円となりました。

当社グループの前期繰越受注高、受注高、売上高、次期繰越高は次のとおりであります。

期間(年度)別	前期繰越受注高 (千円)	受注高 (千円)	売上高 (千円)	次期繰越高 (千円)
前第2四半期連結累計期間	5,260,917	4,040,041	4,685,559	4,615,399
当第2四半期連結累計期間	3,497,787	5,216,878	4,300,169	4,414,496

当第2四半期連結累計期間のセグメント別の業績は以下のとおりであります。

(土木関連事業)

法面保護工事が主体の当事業は、堅調な公共建設投資を背景に、自然災害による復旧事業推進のため積極的な受注活動を行った結果、受注高は前年同期比30.1%増の1,635百万円、売上高は前年同期比6.0%増の1,283百万円となりました。営業利益につきましては、技術者不足に伴う労務費高騰などにより、前年同期比8.8%減の215百万円となりました。

当セグメントの前期繰越受注高、受注高、売上高及び次期繰越高は以下のとおりであります。

期間(年度)別	前期繰越受注高 (千円)	受注高 (千円)	売上高 (千円)	次期繰越高 (千円)
前第2四半期連結累計期間	656,188	1,257,411	1,211,536	702,064
当第2四半期連結累計期間	885,693	1,635,783	1,283,989	1,237,487

(建築関連事業)

医療施設向けの放射線防護・電磁波シールド工事等が主体の当事業は、業界内での当社グループの優位性を背景として営業活動を邁進した結果、受注高は前年同期比12.6%増の2,191百万円、売上高につきましては工程の遅延ならびに当期における大型物件の完工が少なかったことも影響し、前年同期比30.4%減の1,694百万円、営業利益につきましては、前年同期比47.9%減の196百万円となりました。

当セグメントの前期繰越受注高、受注高、売上高及び次期繰越高は以下のとおりであります。

期間(年度)別	前期繰越受注高 (千円)	受注高 (千円)	売上高 (千円)	次期繰越高 (千円)
前第2四半期連結累計期間	3,467,650	1,946,150	2,436,321	2,977,479
当第2四半期連結累計期間	2,116,643	2,191,099	1,694,655	2,613,087

(型枠貸与関連事業)

消波根固ブロック製造用型枠の賃貸及びコンクリート二次製品の販売が主体の当事業は、災害復旧事業の予算執行の追い風もあったことから受注高は前年同期比68.8%増の1,365百万円、売上高は前年同期28.7%増の1,283百万円、営業利益につきましては、利益率の高い型枠貸与の売り上げが伸長したこともあり、前年同期比93.9%増の192百万円となりました。

当セグメントの前期繰越受注高、受注高、売上高及び次期繰越高は以下のとおりであります。

期間(年度)別	前期繰越受注高 (千円)	受注高 (千円)	売上高 (千円)	次期繰越高 (千円)
前第2四半期連結累計期間	956,322	809,409	997,578	768,153
当第2四半期連結累計期間	340,697	1,365,893	1,283,542	423,048

(その他)

その他の分野には、不動産賃貸事業、海外での事業等をまとめてその他としております。不動産賃貸事業等は堅調に推移しましたが、海外事業においては現地での新型コロナウイルスによる事業中断の影響もあり、受注高は前年同期比11.0%減の24百万円、売上高は前年同期比5.3%減の37百万円、営業利益につきましては前年同期比31.7%減の11百万円となりました。

当セグメントの前期繰越受注高、受注高、売上高及び次期繰越高は以下のとおりであります。

期間(年度)別	前期繰越受注高 (千円)	受注高 (千円)	売上高 (千円)	次期繰越高 (千円)
前第2四半期連結累計期間	180,756	27,068	40,122	167,703
当第2四半期連結累計期間	154,753	24,102	37,982	140,872

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、543百万円増加し13,288百万円となりました。増加した主な要因は、たな卸資産、投資有価証券の増加等であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ、139百万円増加し4,743百万円となりました。増加した主な要因は、借入金等の増加であります。

純資産は、配当による剰余金の減少が16百万円、当第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益が293百万円であったこと等から、前連結会計年度末に比べ、404百万円増加し8,544百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.4ポイント増加し64.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、税金等調整前四半期純利益が450百万円計上されたこと等から、53百万円増加し、3,007百万円となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前四半期純利益450百万円、減価償却費81百万円、たな卸資産の増加額271百万円等の計上、売上債権の減少708百万円、法人税等の支払額318百万円等により、681百万円の収入(前年同期は1,413百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有価証券の償還による収入100百万円、投資有価証券の取得による支出655百万円、固定資産の取得による支出172百万円により、817百万円の支出(前年同期は84百万円の収入)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長短期借入金の借入(純額)による収入220百万円、リース債務の返済による支出15百万円等により、188百万円の収入(前年同期は285百万円の支出)となりました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は10百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	16,237,977	16,237,977	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	16,237,977	16,237,977	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	16,237,977	-	1,120,000	-	1,473,840

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
フリージア・マクロス株式会社	東京都千代田区神田東松下町17番地	4,309	26.54
夢みつけ隊株式会社	東京都千代田区神田東松下町17番地	3,621	22.30
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	443	2.73
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カスト ディ銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目1-1 (中央区晴海1丁目8番12号)	321	1.98
佐藤 記和	群馬県利根郡	202	1.24
武井 博子	東京都杉並区	199	1.23
フリージアトレーディング株式会社	東京都千代田区外神田3丁目16番16号	179	1.10
J P モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	177	1.09
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	175	1.08
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 株式会社日本カスト ディ銀行)	東京都千代田区丸の内1丁目4-1 (中央区晴海1丁目8-12)	150	0.92
須佐 尚康	宮城県仙台市太白区	150	0.92
計	-	9,927	61.14

(注) 上記のほか、自己株式が1,461株あります。

(6)【議決権の状況】
 【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,162,600	161,626	-
単元未満株式	普通株式 73,977	-	-
発行済株式総数	16,237,977	-	-
総株主の議決権	-	161,626	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、4,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数40個が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
技研ホールディングス株式会社	東京都千代田区神田 東松下町17番地	1,400	-	1,400	0.00
計	-	1,400	-	1,400	0.00

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清流監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,630,410	3,687,457
受取手形・完成工事未収入金等	3,779,239	3,101,354
有価証券	364,249	260,542
たな卸資産	116,220	138,529
その他	74,544	116,718
貸倒引当金	22,631	16,052
流動資産合計	7,942,033	7,538,549
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,950,685	2,997,546
その他(純額)	1,399,803	1,384,865
有形固定資産合計	4,350,488	4,382,411
無形固定資産		
その他	98,603	185,522
無形固定資産合計	98,603	185,522
投資その他の資産		
投資有価証券	150,086	980,563
関係会社株式	-	30,000
その他	256,663	224,307
貸倒引当金	52,550	52,554
投資その他の資産合計	354,199	1,182,316
固定資産合計	4,803,291	5,750,250
資産合計	12,745,324	13,288,800
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,277,003	2,265,305
短期借入金	537,678	837,678
1年内返済予定の長期借入金	446,896	188,099
未払法人税等	336,051	150,818
未成工事受入金	47,596	103,697
引当金	72,536	51,052
その他	399,922	441,384
流動負債合計	4,117,684	4,038,035
固定負債		
長期借入金	317,769	496,914
退職給付に係る負債	95,491	75,027
繰延税金負債	27,471	79,268
その他	46,336	54,623
固定負債合計	487,068	705,833
負債合計	4,604,753	4,743,869

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,120,000	1,120,000
資本剰余金	1,473,840	1,473,840
利益剰余金	5,522,406	5,799,513
自己株式	349	403
株主資本合計	8,115,898	8,392,950
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,513	140,226
退職給付に係る調整累計額	6,158	11,754
その他の包括利益累計額合計	24,672	151,980
純資産合計	8,140,570	8,544,931
負債純資産合計	12,745,324	13,288,800

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	4,685,559	4,300,169
売上原価	3,680,135	3,415,695
売上総利益	1,005,423	884,473
販売費及び一般管理費	1,439,304	1,441,864
営業利益	566,118	442,609
営業外収益		
受取利息	2,972	1,252
受取配当金	8,418	3,948
貸倒引当金戻入額	1,176	6,575
保険解約返戻金	19,184	-
その他	2,042	6,040
営業外収益合計	33,793	17,816
営業外費用		
支払利息	8,353	9,907
為替差損	2,276	-
その他	270	391
営業外費用合計	10,900	10,299
経常利益	589,012	450,126
特別損失		
固定資産除売却損	38	64
減損損失	75,731	-
特別損失合計	75,770	64
税金等調整前四半期純利益	513,241	450,061
法人税、住民税及び事業税	213,903	135,846
法人税等調整額	5,612	20,872
法人税等合計	219,516	156,718
四半期純利益	293,725	293,343
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	293,725	293,343

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	293,725	293,343
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,170	121,712
退職給付に係る調整額	795	5,595
その他の包括利益合計	374	127,308
四半期包括利益	294,099	420,651
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	294,099	420,651
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	513,241	450,061
減価償却費	61,004	81,182
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,524	6,575
賞与引当金の増減額(は減少)	4,389	21,155
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,476	20,463
工事損失引当金の増減額(は減少)	3,845	327
受取利息及び受取配当金	11,390	5,201
支払利息	8,353	9,907
減損損失	75,731	-
為替差損益(は益)	2,276	549
固定資産除売却損益(は益)	38	64
売上債権の増減額(は増加)	1,106,944	708,224
たな卸資産の増減額(は増加)	466	271,980
仕入債務の増減額(は減少)	452,394	10,760
未成工事受入金の増減額(は減少)	10,142	56,100
その他	175,106	37,022
小計	1,491,755	1,005,551
利息及び配当金の受取額	9,719	4,674
利息の支払額	8,631	9,862
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	78,971	318,947
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,413,872	681,415
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	100,000	100,000
固定資産の取得による支出	14,269	172,384
投資有価証券の取得による支出	-	655,447
関係会社株式の取得による支出	-	30,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	6,175	-
貸付けによる支出	9,000	66,697
貸付金の回収による収入	1,264	5,415
その他	705	1,842
投資活動によるキャッシュ・フロー	84,875	817,271
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	500,000	800,000
短期借入金の返済による支出	502,591	500,000
長期借入れによる収入	-	410,000
長期借入金の返済による支出	238,443	489,652
リース債務の返済による支出	28,173	15,744
配当金の支払額	16,362	15,835
その他	52	259
財務活動によるキャッシュ・フロー	285,623	188,508
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,276	549
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,210,847	53,201
現金及び現金同等物の期首残高	2,969,172	2,954,798
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,418,019	1,300,999

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、株式取得した株式会社アゼモトメディカルは、重要性が乏しいため、連結の範囲及び持分法の適用の範囲に含めておりません。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

当社は退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数として10年で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、第1四半期連結会計期間の期首から費用処理年数を5年に変更しております。

これにより、従来の方と比べて、第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ7,667千円増加しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がりや収束時期等を含む仮定に重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
商品及び製品	9,389千円	12,939千円
販売用不動産	58,504	328,513
材料貯蔵品	48,325	47,076
計	116,220	388,529

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	22,168千円	16,943千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
従業員給与手当	165,849千円	168,003千円
賞与引当金繰入額	20,840	17,488
退職給付費用	8,596	4,949

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金預金勘定	4,831,482千円	3,687,457千円
有価証券勘定のうち現金同等物に該当する残高	288,787	260,542
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	940,250	940,000
現金及び現金同等物	4,180,019	3,007,999

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	16,237	1	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月27日 定時株主総会	普通株式	16,236	1	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木関連 事業	建築関連 事業	型枠貸与 関連事業	計			
売上高							
外部顧客への 売上高	1,211,536	2,436,321	997,578	4,645,436	40,122	-	4,685,559
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,211,536	2,436,321	997,578	4,645,436	40,122	-	4,685,559
セグメント利益	235,957	376,558	99,136	711,653	16,315	161,850	566,118

(注)1. その他には、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 161,850千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

建築関連事業において、のれんの減損損失75,731千円を計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木関連 事業	建築関連 事業	型枠貸与 関連事業	計			
売上高							
外部顧客への 売上高	1,283,989	1,694,655	1,283,542	4,262,186	37,982	-	4,300,169
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,283,989	1,694,655	1,283,542	4,262,186	37,982	-	4,300,169
セグメント利益	215,113	196,251	192,246	603,611	11,142	172,145	442,609

(注)1. その他には、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 172,145千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

投資有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度末(2020年3月31日)

科目	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券	150,086	150,086	-

(注) 投資有価証券の時価の算定方法

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。

当第2四半期連結会計期間末(2020年9月30日)

科目	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券	980,563	980,563	-

(注) 投資有価証券の時価の算定方法

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益	18円09銭	18円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	293,725	293,343
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	293,725	293,343
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,237	16,236

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月13日

技研ホールディングス株式会社

取締役会 御中

清流監査法人
東京都港区

代表社員 公認会計士 加悦 正史 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 遠田 晴夫 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている技研ホールディングス株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、技研ホールディングス株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。